

## 平成 28 年度 第 1 回総合教育会議

日時 平成 28 年 6 月 2 日（木）午後 1 時 30 分～

場所 松戸市役所 教育委員会 5 階会議室

松戸市総合教育会議 出席者名簿

委員

氏名	備考
本郷谷 健次	市長
伊藤 純一	教育長
山田 達郎	教育長職務代理人
松田 素行	教育委員
市場 卓	教育委員
武田 司	教育委員
伊藤 誠	教育委員

陪席者

氏名	備考
高橋 正剛	総合政策部長
鈴木 三津代	生涯学習部長
鈴木 孝則	学校教育部長
小林 邦博	子ども部長
石井 久雄	総合政策部 審議監
池上 誠一	学校教育部 審議監
胡内 敦司	学校教育部 参事監
白井 宏之	総合政策部 政策推進課長
宮間 秀二	生涯学習部 教育企画課長
嶋野 嘉之	生涯学習部 社会教育課長
林 総太郎	生涯学習部 生涯学習推進課長
織原 一浩	学校教育部 学務課長
波田 寿一	学校教育部 指導課長
入江 広海	子ども部 子ども政策課長
藤谷 隆	子ども部 子ども政策課 幼児教育担当室長

出席者

氏名	備考
堀内 文江	政策推進課
弓木田 誠	政策推進課
靱井 俊二	政策推進課
松戸 孝雄	政策推進課
加藤 将秀	教育企画課
大西 真	教育企画課
藤中 孝一	教育企画課

○白井政策推進課長 本日は、ご多忙の中、平成28年度第1回松戸市総合教育会議にご参集頂きましてありがとうございます。政策推進課の白井です。よろしくお願いいたします。開会前にお手元の資料の確認をさせていただきたいと存じます。

まず、「次第」次に「資料1 平成28年度みんなの教育」、「資料2 言語活用科の推進」、「資料3 幼児教育の充実・家庭教育」、「資料4 未来のために今」、「資料5 幼児教育振興事業『楽しい英語あそび』について」、「資料6 松戸市総合教育会議運営要領(案)」、「資料7 松戸市総合教育会議委員名簿・総合教育会議連絡調整会議構成員名簿」となります。また、次第に記載はございませんが、小中連携について 参考資料1及び2が、追加資料となっています。

以上となりますが、不足や乱丁等ございますでしょうか。

[内容確認]

○白井政策推進課長 本日の会議は、この後の公務の都合もございまして、13時30分から15時までの90分とさせていただきます。大変恐縮に存じますが、議事進行にご協力いただければと考えておりますので、よろしくお願いいたします。また、議事録作成の関係で発言前にお名前をおっしゃってから発言いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、ここから本郷谷市長に議事の進行をお願いいたします。

○本郷谷市長 まず傍聴人についてですが、本日の会議に3人の方から傍聴したい旨の申し出があります。松戸市総合教育会議傍聴要領に基づき、これを認めたいと思います。また、会議開会以降、傍聴希望者があれば随時入室を許可いたしますので、あわせて御了承願います。

それでは、傍聴人を入場させてください。

[傍聴人入場]

○本郷谷市長 それでは、お手元にお配りしております次第に従って議事を進めたいと思います。

議題1は、「可能性にチャレンジする力を育みます」について、議題といたします。

昨年度は主に教育大綱の策定に向けた議論を重ねてまいりました。今年度は、その大綱が掲げる基本理念の実現に向け、特に重点的に取り組むべきテーマについて意見交換を行って、今後につなげていきたいと考えております。

今日は、小中連携だけにとどまらず、広がりを持って、小中学生の学力向上というテーマで議論していただければと思っています。それと、「幼児・家庭教育について」を取り上げました。今申しましたように小中連携につきましては、小中学生の学力向上ということに大変関係ありますので、広い意味から意見交換していただければと思います。

進め方としては、最初に、この2つのテーマにおける本市の取り組みについて担当部署より事業説明を行い、その後に意見交換を行いたいと思います。2つのテーマを一緒に説明させていただいて、議論するときは最初の1テーマを一回議論して、2テーマを議論し

て、もし何かあればその後全体でと、こんなふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、事務局より説明をお願いいたします。

○白井政策推進課長 では、これより事業説明を行います。本日の事業説明は、「小中連携について」を学校教育部指導課長より説明し、続いて「幼児・家庭教育について」を生涯学習部生涯学習推進課長と子ども部子ども政策課幼児教育担当室長より説明いたします。

最初に、「小中連携について」、先ほど市長よりお話がありましたとおり、小中学生の学力向上といった広い視点ということでございますので、本日お配りした全国学力・学習状況調査の結果も踏まえた説明を指導課長より説明いたします。

それでは、指導課長、よろしく願いいたします。

○波田指導課長 指導課でございます。

それでは、まず、議題の1、柱1「可能性にチャレンジする力を育みます」について、「小中連携について」の部分、御説明させていただきます。

初めに、別添参考資料の平成27年度全国学力・学習状況調査の結果をもとに、松戸市の児童生徒の学力の現状につきまして御説明し、その後、小中連携の中心となります言語活用科について御説明をさせていただきます。

まず、松戸市の公立小中学校には約2万3,000名の小学生、1万1,000名の中学生、合計で3万4,000名を超える児童生徒が在籍しております。平成27年度のこの全国学力・学習状況調査では、小学校6年生3,920名、中学校3年生3,802名が対象となりました。国語、算数、数学についての基礎的な知識を問うA問題、それから応用力・活用力を問うB問題を学力調査といたしまして、さらに学力と生活習慣の関係性を学校と児童生徒の質問紙から調査する学習状況調査、この両面から実施をいたしております。

まず、本市の学力の課題についてでございます。課題の全てを数値化するというところはなかなか難しいところでございますが、客観的な捉え方ができるこの調査結果から見ますと、標準化得点であっても学力と生活習慣の関係性であっても、全国的には本市についてはおおむね全国とほぼ同値であるということが言えます。

少し詳細な部分を申し上げます。学力調査のうち、小学校のB問題、先ほど御説明いたしました応用力・活用力を問う問題でございますが、こちらがやや低い傾向にございます。これは言語活用科に取り組んでいる本市といたしましては、少し物足りない結果であるということも言えるかと思えます。しかし、中学校では、全国をやや上回る結果となっていることが本市の特徴でもございます。これは、本市の小学校では卒業時に約1割程度の児童が私立を中心に市外の中学校に進学いたします。この多くの児童は学力の上位群に属するわけでございますので、落ちついた学習状況が見られる本市の中学校での学習の質が高いと判断できるものかと思われます。この辺のことを総合的に勘案しますと、B問題が低い小学校の段階に多くの課題があるということが本市の現状であると捉えております。学力向上対策については、特に小学校を中心に考えていくべきだと考え、施策のほうに取り

組んでいるところでございます。当然B問題の正答率を向上させるためには、より一層言語活用科を充実させ、そこで獲得したスキルを他教科に発展させていくような学習環境を整備していくという必要性がございます。

また、小学校では、学力の定着に課題が見られる学校もでございます。資料の正答数分布を見ますと、いわゆる四分位層のうち、小学校ではD層の割合が全国よりも高くなっており、この現状を見ますと、学力の定着に課題があるD層を減少させていくということも全体的な学力を向上させていくためには重要な取り組みでございます。各校の実態に応じた特色ある取り組みに対し、人材活用等の支援を市教委としても考えていきたいというふうに考えております。さらに、家庭の状況と学力の相関性についても一定の関係があるというふうに捉えておりますので、学校教育だけではなく、子育てや福祉の分野とも連携をしていく必要性も感じているところでございます。

次に、これまでの継続的な取り組みによる一定の成果について御説明いたします。これまで継続してきた本市の言語活用科、特に英語教育の1つの成果として挙げることができる数値が、昨年度末実施いたしました中学生の英語学力調査の結果からあらわれております。中学校3年生の英語力をはかる1つの基礎として、英語検定、いわゆる英検でございますが、この3級を取得する力を数値化したものがございます。文部科学省の想定する50%という獲得する数値でございますけれども、これを全国的には下回る県がほとんどでございました。全国平均値は35.6%です。そういった中、千葉県は唯一52.1%を獲得し、中でも松戸市は東葛地区でもトップの63.1%でございました。平成23年度より言語活用科に取り組み始め、その時点で小学校5年生であった児童がこの調査対象となった中学校3年生でございますので、松戸市の取り組みがよい結果を導き出したものと考えられます。

では次に、言語活用科の推進について御説明いたします。

子どもたちがみずからの将来に目標を持ち、その実現に向けてチャレンジするために基礎的な力を育てるため、確かな学力、思いやりのある豊かな心、健やかな体のそれぞれの観点から、生きる力の育成に努めているところでございます。また、今後ますますグローバル化する社会の中で、みずからの能力や個性を生かし、活躍していける人材を育成することも教育委員会としての使命であると認識しております。そこで、子どもたちの学力を定着させることや、さらに向上させるために、本市では小学校1年生から中学校3年生までの一貫した学びを大切に、さまざまな取り組みに着手しているところでございます。

松戸市は全国的にも大きな都市であり、抱える児童生徒数や学校数、1学級当たり的人数等も人口に比例して大規模な地域でございます。このような条件の中で、いわゆる小中一貫教育、小中連携教育という視点では、先進的な取り組みを実施している地域であるというふうに自負しているところでございます。確かに併設型の一貫校等はございませんが、小中学校の連続性を考えたカリキュラム連携は、全市域、また各中学校区でも実施しているところであり、先ほど御説明いたしました全国学力・学習状況調査の結果が本市の規模

で全国平均と同値であるということは、ある意味教育活動の成果であると言えるのではないのでしょうか。ここでは、その中心であり、本市の特徴である言語活用科について、小中学校における学習カリキュラムの連携の視点から御説明いたします。

資料2の言語活用科の推進をごらんください。これは、取り組みについてのグランドデザインでございます。本市の言語活用科は、平成23年度より文部科学省の教育課程特例校により、市内の小中学校で実施しております。現行の学習指導要領では、いわゆる学力の3要素、基礎・基本の知識技能、思考力・判断力・表現力、学びの態度、この辺を育むために言語活動の充実というものが明確に示されておりますが、改訂が進む次期学習指導要領では、さらにいわゆるアクティブラーニングと言われる視点で主体的な学び、対話的な学びにより、より深い学びが求められております。この点からも、本市の言語活用科は時代に即した必要な資質、能力を育成するにふさわしい教育活動であると考えられます。

まず、言語活用科の目指す児童生徒の将来像として、論理的・批判的思考力やコミュニケーション能力を身につけ、グローバル化する社会で活躍できる児童生徒の姿を掲げ、これを目標とし、日本語分野と英語分野の両面から構成されております。言語活用科そのものは、小学校5年生以上の高学年で実施しておりますが、基本的な考え方は、言語活用科で学習した内容を各教科等の授業で生かすことはもちろんのこと、日常生活全般で生かせるものと捉えております。小学校1年生から中学校3年生まで一貫した言葉の学習として言語活動を位置づけ、取り組んでまいりたいというふうに考えております。具体的には、人材活用や教材開発を通じて、小学校低学年から系統立てて英語学習を進める環境を整えました。また、思考力・表現力の基礎を学べるような学習プログラムを掲載した日本語分野の指導案集等、情報発信を行っているところでございます。これらの具体的な学習活動を通じ、日本語であれ、英語であれ、自分の意見をわかりやすく伝えることができる。また、相手の伝えようとしていることを理解することができる。この2点を重視した学習活動を実施し、目指す児童生徒の姿を実現するため、言語活用の推進に取り組んでいるところでございます。

以上、私のほうから説明といたします。

○白井政策推進課長 ありがとうございます。

次に、「幼児・家庭教育について」でございますが、最初に生涯学習推進課長より説明いたします。よろしく申し上げます。

○林生涯学習推進課長 生涯学習推進課長でございます。よろしく申し上げます。

資料3のほうをごらんください。御案内のとおりと思えますけれども、家庭教育は全ての教育の出発点であり、家族のふれあいを通して子どもが基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、他人に対する思いやりや基本的倫理観、自尊心や自立心、社会的マナーなどを身につけていく上で重要な役割を果たしていることから、松戸市では家庭教育力の向上を主眼といたしまして、幼児、小学校、中学校の家庭教育学級を開設しているところでございます。具体的には、小学校家庭教育学級では、特色ある家庭教育学

級といたしまして、全ての小学校に家庭教育学級を開設し、学級生の中から運営委員を選出し、運営委員が中心となって企画運営を行う形態で、小学生の保護者同士が家庭教育や家庭のあり方について、学校と連携しながら学年の枠を超えて話し合い、交流し、豊かな人間関係をつくることを基盤といたしまして、自主的・集团的・継続的に学習する場として、各学校単位や合同のものを含めまして、年間で1校当たり8講座から15講座を開設し、平成28年度の実績ですと、延べ8,613人の方に御参加をいただいたところでございます。

続きまして、中学校の家庭教育学級でございますが、思春期の子ども、親も戸惑いがちな中学時代に、子どもを見つめ、親自身がどう子どもと向き合い、かかわり合えばよいかを考え、あわせて自分や家族の生き方について見つめ直すことを目的といたしまして、毎年秋に市民会館で全5講座を開設しております。平成27年度の実績ですと、延べ189人の方に御参加をいただいております。

続きまして、最後になりますが、幼児の家庭教育学級でございます。幼児期における教育の重要性、幼児期は生活や遊びといった直接的・具体的な体験を通して、情緒的・知的な発達、あるいは社会性を涵養し、人間として社会の一員としてよりよく生きるための基礎を獲得していく極めて重要な時期で、この時期に経験しておかなければならないことを十分に行わせることは、将来、人間としての充実した生活を送る上で不可欠である。こうしたことから、子どもたちに望ましい生活習慣を身につけさせ、義務教育以上の教育の土台をつくるためにも、教育の側面から子育てを支援するため、3歳児程度の子どもを持つ保護者を対象に、子どもや家族との関係を見直し、あわせて自分の生き方を考えていくことを目的に、毎年、常盤平体育館で全10講座を開設しているところでございます。平成27年度の実績ですと、延べ174人の方に御参加をいただいております。

また、平成27年度からは、脳トレで有名な東北大学川島隆太教授の御指導をいただきながら、講演会の開催のほか、啓発用パンフレットとして、後ろのページにつけてございますけれども、「まつどっ子 未来のために今」を作成し、市及び教育委員会の関係機関や関係施設、学校、幼稚園や保育園、産婦人科などの医療機関とも連携をいたしまして、乳幼児を持つ保護者に配布したところでございます。さらに本年度からは、配布した啓発用パンフレットの内容をパートナー講座のテーマといたしまして、幼児教育力の向上に関心をお持ちの地域の皆様の御要望に応じてまいるほか、啓発用パンフレットをより効果的に伝えられるようPR用のポスターを作成するとともに、啓発用パンフレットの内容を映像化し、ユーチューブなどで発信できるよう、現在準備を進めているところでございます。

以上でございます。

○白井政策推進課長 では、続きまして、同じく幼児・家庭教育につきまして、子ども政策課幼児教育担当室長より説明いたします。よろしく申し上げます。

○藤谷幼児教育担当室長 幼児教育担当室長でございます。説明させていただきます。

初めに、子ども部では、子育てしやすいまち松戸を目指す施策の1つといたしまして、

本年度より『楽しい英語あそび』事業を実施いたします。目的といたしましては大きく2つございます。まず1つ目でございますが、英語を基軸とした異文化体験や国際交流により、幼児期の子どもの豊かな人間関係を育むことでございます。2つ目は、2020年の東京オリンピックを含めまして、将来の国際化社会に対応できる人材を松戸市として育成していくことにつながることを目指すものでございます。この2つのことを目指してまいります。

基本的な進め方を具体的に申し上げますと、公立保育所の正課の中で『楽しい英語あそび』事業を保育指針における人間関係を養う力の育成と位置づけまして、子どもたちが自分とは異なる文化を持った人に接して、体験をすることができるよう、外国人講師の協力を得て、さまざまな体験活動を行ってまいります。子どもたちが生活・遊びの中で英語を使いながら楽しんでいくようにいたします。活動内容例といたしましては、言葉遊び、外国の歌などを通して英語に親しむなどリトミックのような活動、また、外国の行事や遊びなど異文化に触れることも想定しております。

平成28年度事業といたしましては、公立保育所全17カ所の5歳児クラスを対象として1保育所当たり月1回程度、年間6回程度の実施を予定しております。各回30分から40分程度の実施となります。実施方法といたしましては、外部講師を派遣いたしまして、全て英語による活動を実施する予定です。また、今後、民間保育園、私立幼稚園につきましても、英語あそびを実施していただいている園に対しまして、ご意見をうかがいながら補助等による支援を、今年度中に実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○白井政策推進課長 以上、事業説明となります。

事務局からは以上でございます。

○本郷谷市長 それでは、議論に入りたいと思いますけれども、きょうの議事録署名人につきましては、山田委員と市場委員の2名にお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、大変広い議論ですので、今説明があったのは学力調査の話と、それから小中一貫ということの話でありました。それからもう1つは、幼児の話がありましたので、話を分けて、最初に小中学生中心の議論、後のほうで幼児という形で分けたいと思うのですが、今の説明に対して質問がありましたら、まず挙手して、質問していただきたいと思っております。

○山田委員 山田でございます。

質問といいますか、まず前半の小中連携のところについて、そのさらに学力テストについてということで御説明がありました。学力テストの位置づけとか意味とかといったものを分析しないと、簡単なことは言えないと思うんですけども、きょう配られた資料の中に参考資料2というものがあまして、裏表で経年変化が出ているものがあります。これを指導課としてどういうふうに分けて分析されているのかということをお聞きさせていただきます。

たいんですが、例えば小学校の国語Aで、A層ですね、上位層、それからD層という下位層に着目をしたときに、26年度に基礎的学力であるAが随分いいですね。それから、D層は全国平均から少ないと。それから、小学校の国語Bでいくと、昨年度、平成27年度にA層がそれまでの年と変わっている。D層がプラス3.1ですから、多いということがあります。それから、小学校算数B、一番下もA層が昨年度マイナス2.9というのがあって、D層が1.8というふうに明らかに傾向としては昨年度、それから一昨年度との間に差があります。中学校のほうを見ると、そういう差が割とないですね。A層を見ても、ちょっとでこぼこはありますけども、上がったたり下がったりという中で比較的良好な状態ということで、それについては先ほど、1割ぐらいが首都圏、特に東京の衛星都市としては、東京を含めた私立の学校に通う。多くの生徒がそうやって行く中で、中学校は健闘しているという自己評価はあったんですけども、それはそれとして、この小学校については有意差ですか。それとも意味はありませんか。どのようにこの経年変化を捉えていらっしゃるかをちょっとお聞かせいただければと思います。

○波田指導課長 松戸市の四分位層の経年変化ということで今御質問をいただきました。まず基本的な考え方でございますけども、この四分位というものは一律に全てを25%に切っているというふうなことではないということを御理解ください。それは、全国で何人の子どもが受けて、このそれぞれの問題に対して何問問題があるうちの何問できたかということが一律ではないんです、その年、年によって。そこで、全く25%ではなく、例えばその年は、D層は全国の平均が22%かもしれませんし、26%かもしれません。というようなところを基準にして、まず見ていかなければいけないということです。

それから、そういった観点でいきますと、全国とどのぐらい差があるかということが1つの視点になってまいります。当然D層は全国よりも少ない。A層は全国よりもパーセンテージが高いほうがいいわけなんですけれども、そういったような観点で見なければならぬということがまず1つございます。

そこで、小学校のほうは、先ほども申し上げましたように課題が少し大きいかなというふうに思っています。それは、まだ発達段階が未発達だという部分もあるんでしょうけれども、なかなか学習したことが小学生の段階でうまく反映できていない部分もあるんじゃないかなというふうに思っています。もうちょっと平たく言いますと、その年、その年の対象とする小学校6年生によって、かなり問題を解答することに対する差が出てきてしまっているんじゃないかなということもあります。逆にそういう見方ができるというのも1つの分析の結果ではないかなというふうに思っておりますので、その辺をトータルして考えますと、やはりD層の数を減らしていくということが大きな目標でもありますし、当然、先ほどの活用型を伸ばしていくという意味では、A層ですとかB層ですとかを逆に上げていきたいというのもあります。そんな見方をする1つの指標として、これは出させていただいております。

統計的な有意数がというところについては、先ほどから申し上げているように全国の標

準と、例えば標準化得点が1違ったらどのくらい違うかという、そんなに大きな違いはないということから考えますと、この今、差があるパーセンテージの2から3というのは、物すごく大きな差だというふうには捉えておりません。というような御説明でよろしいでしょうか。

以上でございます。

○山田委員 ありがとうございます。学年差があるというのは、私も市内で子どもを3人、3人目が今中学校3年生なので、これをやったのかな、やっていないのか。去年の中学校3年生がやっているんですね。ですから、やっていないんですけれども、兄弟たちを見ても、ここ数年の間に大分学年によって差があるのもよくわかるので、学年差があるというのもよくわかります。あとは、どこで切るかによってパーセントがどっちかにずれても、これはこれであり得る話というのも、これもよくわかるんですが、ただ、特に小学校については問題があるということは、どのように改善するかというのは、今はそれも検討されているというふうなことで、その具体的なことはともかく、学力テストに関してはそういうふうにお聞きをしました。

学力テストの捉え方、ここから先は質疑というか意見なんですけれども、私は結果でありますから、数字が出る以上、これは大変重要な問題だとは思いますが、ただ、これを追うということの弊害が今度は学校教育現場で起きてはいけないということも、両方見ていかなくちゃならないということ非常に留意しています。ちょっとそれについてはまた長くなるので、ただ学力テストの結果についてはよく分析をして、今後も取り組んでいかなくちゃならないだろうなということを感じましたので、とりあえずそこにとどめさせていただきます。

以上です。

○市場委員 市場です。今の山田委員の発言とか事務局からの説明でもありましたけど、小学校の成績が低いのが問題というか、今後対策が必要な部分かもしれないという話がありました。この解釈の仕方なんですけども、言語活用科とかというような知識とかというよりは、議論とか討論とかということに松戸市は力を入れていると。やはりそういう能力は小学生にはまだ少し難しいんだと。だから、小学校はまだ結果が出ないけれども、最終的に小学校6年生のときの成績が必ずしも教育の目標ではないと思いますので、それが中学校になってキャッチアップするんだというのであれば、十分今、効果が上がっているという解釈だって可能なんじゃないかと思うんですよね。だから、こういうのはどう解釈するのか非常に難しいと思うので、そこら辺は慎重にしたほうがいいんじゃないかなというのが考えです。

以上です。

○山田委員 すみません。せっかくですから、学力テストに少し集中していいでしょうか。山田です。2度目で恐縮です。

この経年変化なり、最新の昨年度を見ても、この数年間の松戸市の人口動態というのも、

これは一番市長がお詳しいと思うんですけども、変化が起きていると思います。ですから、テストを受けている子どもたちの母体というか、そこに傾向があるのであれば、そういうことも考慮に入れて分析をしなくちゃならないというふうに思います。

ちょっとどう広がるかわからないので、少し学力テストを私がさっき申し上げた、これだけを追ってしまっただけでは誤るのではないかとこのところなんですけれども、何年間かこの委員をさせていただく中で、いろいろあちこち全国も行って、福井県とかテストの非常にいいところにも行って、研修に参加して地元の人たちの声も聞きました。非常に福井県なんかはこのBがいいんですね。Bのほうがいいんですね、福井県はAより。Bのほうが。つまり、応用問題について非常にいい。応用問題について非常にいいということを、じゃ、福井県はすごく自慢して評価しているのかというと、今度は学力テストという枠を超えた想像力が福井の子たちはないという問題意識を持っていたんです。これは昨年、教育長と前の教育委員長の關先生と一緒にいったときに、驚きを持って感じてきたところです。ですから、それぞれの地域によって得られる結果というものがあると思うので、それはよい解釈、よいというかな、よく本当に考えて検討していかなくちゃならないし、逆に学力テストを目標にしてはならない。ただ、結果として出てくるものだから、学力テストの成績だけを上げようと思ったら、毎年上位に来る県の中では過去問をやって練習してからやってくるというところがありますので、そういうところと伍したところで何の意味があるのかということはありません。学力テストだけの傾向に強くなってもあまり意味はない。そういう意味では、これからまた話が出るだろう言語活用科等を含めて、批判的に考えるとか、討論できるとか、コミュニケーションできるとか、そういうことを強くしていって、特に今、英語の成果が出始めているというふうに分析されていると思うけども、私はどちらかということ日本語での思考力を高めていくことが結果、英語も含めた全体について底上げをされていく傾向が出るんじゃないかというふうに思っているというところから、学力テストについては、成果はしっかりと活用して分析をして、その上で学力向上には十分役立てるという中で、その使い方として、このテストの点数を上げるということに偏らないということが大事だろうというふうに思っています。意見です。

以上です。

○武田委員 まず最初に、ちょっと外れることをスタートで申し上げたいんですけども、この資料2の言語活用の推進のところの目指す児童生徒の将来像というところで、目指す児童生徒の将来像を一番大きく掲げている、要するに目標ですよ。その中で1つだけ気になる点があります。論理的・批判的思考力やコミュニケーション能力、コミュニケーション能力はいいと思うんですけども、批判的思考力という言葉にちょっとひっかかりがありました。というのは、本来の意味であれば、善悪の批評を判定するであるとか、妥当性とか正当性の評価ではあるんですけども、一般的な使用としては、否定的な内容を表現するのが批判的という言葉の意味合いだと思います。だとすると、議論の展開の構築力とか、ちょっとこの言葉を言いかえたほうが、子どもに対しての将来像という意味では好ま

しいのではないかというところが一番最初にひっかかってしまう。意味合いは一緒だとしても、批判的という言葉を目標にしている将来像というのは、ちょっと私の中では承服するのが難しかったというのがあります。それは表現の仕方なので、今後もし考えていただけるのであれば考えていただきたいと思います。

何というか、これって英語寄りの発想だなと思っちゃったんですね。例えば議論で、ディベートとかというふうに置きかえて表現するけれども、それというのは否定する人と肯定する人が相対峙して議論を重ねるという構築なんだけれども、日本ではどっちかというところ、道理を導き出すとか、物事の相通ずるところをお互いに筋道を探していくとか、そういうことのほうを重要視しているのが日本の表現ではないでしょうか。とすると、何かグローバル化というところに引きずられると批判的思考力ってなるのかなとか、この辺のところは私はできれば説明をいただきたいなと思って、気になった部分です。

それは1つ考えていただきたいと思っているところで、あと、言語活用科というのは、私、松戸だけの取り組みということを実はさっき教育長に教えていただいたのですが、もともとこれはすごくすばらしいなと思っています。全教科にわたって言語活用をやっている中で総体的に上がってくる能力だと思うので、これに数字的結果であるとか、そういうものを求める必要性ってあるのだろうかというふうには私は疑問視しています。むしろ、必要はないんじゃないかと思っています。数字的な結果を表現するよりも、総体的な能力が上がっているということが教員たち、あるいは社会の中で認められていくということでも十分目標は達成されていると思うんですね。ただ、それが目に見える形というところ、どうしてもこういう分析表に頼らざるを得ないのかなというところはあるんだけど、よりどういう形をとったら日本語というものをもっと深く理解するのかとか、もっとよく表現できるのかというところで、例えば、教科書選定をしたときに書写の教科書ってありましたよね。あれ、すごく好きで、私が個人的に好きなものかもしれないんですけど、その活用先というのは教科に反映しているかというところ、とりたててその授業というものがあるわけではないということを知って、ちょっと驚きました。話し言葉の言語活用と文字での文章力での言語活用の両方があることが一番の発展の鍵だと思います。日本語って。だから、それができたらきっと英語もそのような思考回路でつながっていくというふうには想像します。そういう意味で平易な表現での人との相互理解というものと、文語体とか熟語とかに置きかえて文章力を鍛えるというものとの行き交いというものを徐々に鍛えることで、それはもしかしたらB問題に近いものなのかもしれないということを現場、現場が意識して、個人個人がそれを大事だと思うということが結果として大事なんじゃないかなと思います。決して数値にあらわれることだけが絶対ではないように私は感じてますが、それではよくないんじゃないかというところなんです。

○本郷谷市長 何か事務局で今の点についてありますか。

○武田委員 そうですね。事務局に答えていただきたいとすると、この将来像についての。

○本郷谷市長 何か意見があれば述べてください。

○波田指導課長 今、武田委員さんがおっしゃった部分は、そのように理解する方もいらっしゃるんだろうなということはいくぶんよくわかります。適切な言葉ではないかもしれませんが、人が言ったことを簡単にうのみにしないで、自分でまずしっかり受けとめて、それがいいのか悪いのか、肯定なのか否定なのか、プラスなのかマイナスなのか。さまざまな要因で自分の中で解釈して理解をしていくというような意味で、こういった論理的・批判的な思考力というような表現を使っているんじゃないかなというふうに思っています。これがわかりやすいか、わかりにくいかということについては、私どもも、せっかく御意見をいただきましたので、もう少し深く考えていきたいと思いますが、やはりいわゆるクリティカルシンキングというような、市立松戸高校なんかでも取り組んでいるようなものも含めて、グローバル化というような言葉やコミュニケーション能力というような、そういった言葉なども、やはり英語的な考え方というものは日本語の中に効果的に取り入れていく必要はあるのかなというふうには思っております。ただ、逆に山田委員さんがおっしゃったように、まず日本語でしっかりやりとりができるということの大切さということも十分認識しておりますので、その辺を含めて言語活用科そのものは推進していきたいというふうに思っていますし、確かに数値的な四分位の変化もそうですし、標準化得点などもそうですし、数値的だけのものではなくて、別添の参考資料の中の4ページ以降について、具体的に子どもたちが得意な部分や落ちている部分などを示していたり、最後のページでは、例えば子どもたちの、一番最初にあきらめずに一生懸命やりたいんだというようなこととか、学校の質問紙の中では、子どもたちが礼儀正しいとか、そういったいわゆる非認知能力的な部分の大切さというようなものも、こういった全国学力・学習状況調査の中から見出せるということもございますので、単に数字だけを追っているということでは絶対にはございません。

それから、よく学テという言い方をしますけども、これは間違いなく学力調査と学習状況調査の2本でございますので、その部分が両輪となってこの調査を実施しておりますので、言語活用科の先ほどの目指す将来像も含めて、そんなニュアンスで私どもはしっかり捉えながら、子どもたちの教育に邁進してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○市場委員 僕は、その批判的という言葉は別に全然問題は無いと思います。

○武田委員 私はちょっと気になるんですね。

○伊藤委員 別にバランスをとろうとして言うわけじゃないんですけども、実は私も、批判的という言葉がなぜここに入っているのかなというのはちょっと不思議に思っていたんですが、今、指導課長からそういう説明を受けると、そういう考え方もあるのかなとは思いますが、むしろ、ここで入れるとすれば、論理的ないし創造的な、クリエイティブな思考力というか、そういったものを身につけてもらうという意味であれば、そっちのほうがいいのかなという感じはしていました。ここで批判的という言葉が一昔前なら確かにそういうこともあり得たかなとは思いますが、今、必ずしもそういう批判的とい

う言葉をあえてこういうところに使わなくてもいいのかなという感じを、私自身は思いました。

それから、ちょっと全般的なことなんですけれども、この言語活用科というのを小中連携というコンテキストで捉えて、松戸が非常に積極的に小中連携の目指すものの中身を取り入れて、実を取るという形からこの言語活用科を評価するならば、非常にこれはいい取り組みだろうと思いますし、ぜひとも教職員の中でこれをもっとよく理解して、うまく活用していただきたいし、かつ英語については、これは明らかにもう既に成果が出ているので、小中一貫して段階的に踏んで英語を勉強していくということで非常にいいことだと思いますので、これは日本全国、外向けに堂々と、我々は自慢していいことだろうと思います。

ただ、しかし、1点、小中連携というときに、どうしてもほかの人たちは外から見てわかりやすいものを評価の対象にするという観点から捉えると、中身でこういうことを我々はやっているのは非常にいいことなんですけれども、それを対外的に形を整えてやることも必要なと思います。特に小中連携を今求められている最大の理由は、もちろん学力もそうなんですけれども、あわせて子どもたちの成長の過程に応じた社会的な教育のあり方という意味での、例えば中1ギャップであるとか、あるいは担任制のあり方であるとか、学科別にやっていくのがもっといいんじゃないかとか、いろんな指摘がありますので、そういったものをうまく松戸でも早めに取り入れて、そのモデル校でもいいので、もう既にそういう取り組みはしていると思うんですけれども、できるだけ早く対外的にも小中連携、あるいは小中一貫教育を既にこういう形でやっていますというふうに示していただければなというのが私の強い希望です。

○伊藤教育長 例えは全国学力・学習状況調査の数字、あれはあくまで国語、算数の力というか、それもOECDの主張するPISA型の学力の調査ですので、本当に学力というか、子どもたちの力という全般的なものからすると、一部分の指数なわけです。言語活用科の目標というか姿も、言語活用科として身につけてもらいたい力の表現なのです。要するに子どもの力全体を批判的な思考力というふうに位置づけているわけじゃないのです。これはランゲージ・アーツという言語技術の、要するに違う言い方をすると、日本の国語教育に欠けている部分を補うための力なのです。日本語の力全体の目標としては位置づけていないので、これも部分的だし、学力状況調査の数字も部分的だし。でも、どうしても今のいろんなメディアも含めての議論というのは、部分的なものが一般的な議論にすぐなってしまう。それは私も気をつけていきたい。でも、いずれにしても、部分的にしる、数字は数字で実態は実態ですから、それは一個一個きちっと冷静に見て、子どもたちに足りないところは身につけさせなければいけない。そういう考え方で、指導課ともいつも議論をしています。B問題の数字が低いというのは、私はせつかく言語活用科をやっているのに大きい問題だなというふうに捉えていますし、そこに、だから力を入れなきゃいけない。そこに力を入れれば、もっと全体的な、それこそ一般の教科を含めての学力も絶対上

がってくるかなというふうに思っているのですが、私はその言語活用科の日本語分野については強調して、各学校で力を入れてもらうように今、指導課をお願いしているところなんです。

そういうふうに今、伊藤委員さんからもあった小中一貫についても、いろんな視点があって、例えば松戸市だと、どうしてもハードで一体型の小中一貫というのはやっぱりきついです。物理的に松戸の場合は、やっぱり場所が必要です。お金も必要ですし、そこに充てる人材というのは、千葉県の場合は県の教職員、教員の採用試験で受かった者しか採用はできません。これは何をつくっても一緒なのです。ですから松戸市の現状で小中一貫というものの実を取るためには、言語活用科を中心にしてやるのが一番早道だし、中身も向上できるのかなというふうな考え方はあります。でも、おっしゃられたように確かにアピールというか、こういうことをやっていますというのは不足していますので、その辺には力を入れていかなきゃいけないのかなというふうには思っています。

○山田委員 いいですか。すみません。市長も多分御発言があるんだろうと思いますから、その前に。

アピールが足りないというのは確かにそうで、これは言語活用科がここまで5年間ですか、もう既にやってきたという、まさにこのタイミングで、例えば中学校3年生の英語とか日本語とかの何らかの文章なのか、スピーチなのか、そういったものを市でやるのか、例えば国際交流協会も既に外国人の日本語スピーチコンテストをやっているらしいですよ。そういった意味で、この言語活用科の成果を発揮する格好いい舞台みたいなものを市を挙げてとか、あるいは市の行政だけじゃなくて、協力してつくって、松戸市の成果がそこに結実するようなことがマスコミにも取り上げられやすいようなものというのはぜひやれないかなというふうに思います。

けさの日経新聞を見ていたら、千葉市が2020年に向けて高校生向けの通訳ボランティア講座をやる。国際交流協会が主催でなさるということが新聞記事にちっちゃくですけど、出るわけです。でも、多分二、三十人と書いてあったような気がする。はっきりと、大きな話じゃないんですよ。大きな話じゃないけども、そういうことが外に出せる材料になっていくということが松戸市の市立松戸高校の国際人文科なんかは、非常に優秀な英語に関してやる気のある生徒さんが何十人もいるという実態もあるわけですから、そこにつながっていくようなステップを義務教育の終わる中学校の3年生のときにやる。あるいは小学生向けにもそういう日本語分野での表現をするような場があるとか、そういったことは教育委員会だけじゃなくて、ぜひ機運を高めていくと。そういう教育のまちであるということを出せたらいいんだろうなというようなことは感じていました。

以上です。

○伊藤教育長 言語活用科としての9年間、初めのほうで市場委員さんからもあったんですが、どの辺を目標にしたらいいか、どこでの成果が一番、別に小学校が低くたって、中3で上がればという、そういう考え方もあります。例えば先ほど幼児教育の部分で保育園

の、あるいは幼稚園の英語教育のことがありました。そうやって考えていくと、市松のクリティカルシンキングまで、保、幼、小、中、高の言語活用科としての一貫性というのはつくろうと思えばつくれるわけで、実際に部分的にやっているところはあるわけなのです。でも、どこかでゴールというか、例えば中3で、今、山田委員さんからもありましたけど、エッセイコンテストみたいなコンペみたいなもの、要するに自分の主張を短くまとめて、それは日本語の力ですけど、それを英語できちっと表現する。しかも、スピーチコンテストはもうあるので、ペーパーで審査をすとか、そういうふうな松戸で力を入れていることの最後ここでこういう力をいかがですかという、そういうアピールがあってもいいなどは思っています。ただ、そういう力がつくまでにはもうちょっと時間がかかるのかなという気がしますけどね。指導するほうも大変ですし、さらにその上位者をまた、それこそホワイトホースへどうぞとか、そういうのがあれば子どもはうれしいですよ。

○武田委員 先ほど教育長のご意見に、欠けている部分の表現としてこれが出てきたと言われて、非常に納得はいたします。それもすごく大事なことで、けれども一方で、どう理解をするかは人それぞれ、市場委員は違和感を持たないという意見でもあるし、それもあるのかなというふうに思う。ただ、日本語を前提として「論理的解説力」であったり、「議論を展開して、それを構築していく力」というふうに仮にこれを置きかえたとしても何ら意味は変わらないと思うし、「批判」という言葉に誤解を受けないのではないかと思います。

あと、最後におっしゃっていたスピーチコンテストはもう行われている中で文章的なものもあつたらいいなと思っていたところです。話し言葉と文章力は双方向に鍛えていかないと、本当の意味での言語能力はつかないと思います。だから、この表を見ていると、どうしても話す側とコミュニケーション能力とかに、特化しているように見えて、文章力のほうに力点が低いことが要因のように思えたんですよ。その結果が結局、B問題の弱さというところにつながっているんじゃないかなと。

それは他の教科でもやっていますというふうにおっしゃっていましたが、昨年の文化ホールで行われていた松戸市内の造形美術作品発表会のときに、学校の代表で出ている子たちの作品に対して、何ら本人のコメントもなければ、選ばれた教材に対する、なぜそれを使ったか、何に効果があると思ってそれを採用したか、何の説明文も、どこにも一文字もなかったんですよ。ただ物だけ並べてあつた。そういう結果が目の前に市民にさらされていて、言語活用していると言われても、ちょっと説得力に欠けるなと思いました。話し言葉のほうにすごく力点が強いから、そういう結果が普通に出てきてしまったのかなと思いました。一つ一つ別教科の教員もそれぞれに大変な中で、今後の課題なのかもしれませんが、この「言語活用科を持っている松戸市」ということを意識した上で、1つの物事をやるときに何をプラスしたらそれが表現できるかということ意識することが大切だと思います。子どもたちに代表に選ばれたから課される課題という喜びを持って、取り組むというのは、小さな積み重ねかもしれないけれども、客観的な成果という意味では、そういう

ことのほうがすごく簡単に外からは成果が見えると思います。子どもの親だけでなく一般の市民が見たときに、「あっ、すごくしっかり説明しているな」と思っただけのことのほうが大事だと私は思います。意見ですけれども。

○本郷谷市長 何かそのことに対してありますか。この言葉だけじゃなくて、子どもたちの小中全体の力、松戸の子どもたちの教育レベルは様々な角度から見なければいけないと思うのですけども、松戸として十分なものかどうか。あるいは6・3・3制というのも昔から、明治時代からやってきている制度だけれども、今世の中がいろいろ変わってきたときに、それだけにこだわらずに、将来見たときにどういうふうにあるべきかということ踏まえて、必要があればやればいいわけで、もっと前向きに、もっとよくしていくためにはどういうことをしていったらいいか。こういう視点でもうちょっと意見を聞きたいなという感じはするのですけどね。

○伊藤教育長 では、違う視点から。最近、5月は会議が多いので、いろんなところの教育長さんと話をするんですけども、例えば葛飾とか足立とか、すぐ近くの教育長さんたちとも、中には松戸にお住まいの方もいらっしゃるして、「松戸市さんも私たちのところと似てきていますよね」って。要するに「子どもたちが抱えている状況が似てきていますよね」という表現をどの方もされます。でも、「松戸市の中学生さんはすごく落ちついて見えるんですよ」というふうな、うれしいんですけども、そういうふうに松戸市の子どもたちの状況というのは、確かに首都圏の一部と見られるような状況になってきているというふうに私も捉えています。というのは、貧困問題じゃないですけども、子どもたちが抱えているいろんな困難な状況が似てきている部分が多い。学力というものを見たときに、そういう子どもたちも含めて、下の子たちを押し上げる方法と、優秀なというか、上の子たちを引っ張り上げるという2つの方法を両方本当はやらなきゃいけないんですが、どうしても公立というのは下の子たちを一生懸命押し上げるほうに、どの先生方も力を使います。これはやっぱり授業の構成を考える上でも、まずはそこを頑張らないといけないので、公立はしようがないと思うんですが、でも、例えば小金中のロボットとか、あるいは今まで出てきたような英語の得意な子たちに対しては、やっぱり上から引っ張り上げる。そういう方法も授業では大事なので、市全体として、できたら両方の面を並列して取り組んでいきたいなというのはあります。これも、では、65校みんなそういうことかというのと、全然その学校によって違いますので、上から引っ張り上げるほうを重点的にやるべき学校もありますし、いや、もっともつと下から頑張らなきゃいけないという学校もありますし、そういう部分ではすごく松戸市の義務教育の学校、小中は難しい側面に来ているかなと思います。

○山田委員 今の難しい社会情勢とか状況の中で、地理的特性というものはあると思います。ただ、教育長はご自身で手がけた、今やっている小中連携の言語活用科については既にしっかり評価なさっていると思うんですけど、これ、私は可能性がすごくあると思っていて、例えばこれはこの間、先月27日に関東甲信越静というところの教育委員会の研修

会で配られたもので、要は文科省の資料の抜粋なんですけど、文科省が教育再生実行会議での提言の中はこんなになっていますということで、これからやれるかどうかも含めて検討中のものの中に、小学校3年からのグローバル化に対応した英語教育を行うってあるわけですね。これ、第3次提言、平成25年5月に出ている提言の中に既にある。これが恐らく実現の方向にどんどん今、文科省の中に入っている。これが今、松戸市にベースが既にここまである。全市的にここまである。ALTを、英語のネイティブのスピーカーを何人か雇っていますなんて市はいっぱいあるけれども、そうじゃなくて全市的に動くことができる土壌を持っている。教材も追加開発すればできる素材があるということが物すごいアドバンテージにいると思うんですね。これをもっと特徴として伸ばして、アピールできる素材にするにはどうしたらいいかというようなことは、言語活用科という土台は非常に有効だと思いますし、第8次提言、これは平成27年7月8日に出たものに、幼児教育の段階的無償化と質の向上というのが出ています。あと、高等教育段階における教育費負担軽減、こういうのも出ています。これもどんどん国とすれば推進していく。推進して、国のお金がついてきたときに、さあ、みんなやろうとか、やれとかといったときに、どうやれるかといったのが、さっきちらっとおっしゃった幼保と一緒に言語活用科をやるという、その土台があるとないで、要はパイプがつながっているかどうかで、物すごいこれは市としてのアピールの土台があると思う。私はこれを生かさない手は松戸市にとってはないと思うので、これを推進し、ほかをやろうと思っても、しかも、こんな50万都市でやれるところなんかは、そう簡単に身動きがとれない。先生方も追いついてこれられないですから、松戸市が先頭ランナーとして走れる可能性があるとするれば、そこをやるべきだと思う。その中で言語活用科とか小中連携、あるいは中高も含めて、中高の高は、今は市立松戸高校しか、とりあえずはここでは議論できないけれども、つなげてやるとなったら、やっぱりつなげて見る人が要ると思うんです。市長の前であえてお話しするとすれば、ここを遊撃部隊みたいに、例えばさっきのスピーチとかエッセイのコンテストをやるならやる。そういうことを軸にして、そういうものをつくり上げていく中で、松戸市の例えば言語活用科教育がどのようになっていくかを専任で見て、それを形づくってきて、しかも、それをPRまでやるというような人たちがいるのと、各学校で頑張ってもらって、教頭先生が一生懸命資料をつくるという状態になっているのでは大いに違うと思いますから、これは私は発展的にやっていくとすれば、そういうことはぜひ、どれぐらい予算がかかって、どうなのかは、これはちょっと私はわかりませんが、やっていただきたいなというふうに思っています。ということ踏まえて、教育委員会でも発展的なことを、自分たちの力だけじゃないところをぜひ活用していただく目を持ってやっていただきたいなというふうに思っています。

あと、もし箱物ができるとしたら、学術的によい雰囲気、生徒たちの例えば美術とか作品とかも含めて集まるようなものが、今の時代、箱物はなかなかつくれませんので、もしつくる機会があるのであれば、そういうものを人が集まる施設としてぜひつくっていた

だと、そこに晴れの舞台というのができるかなということもあわせて思います。

以上です。

○伊藤委員 すみません。もう1点ですけど、私自身の疑問なんですけども、言語活用科の中の特に英語については、これはもう明らかに成果があらわれていると思うし、このやり方をとっていけば、3年生、あるいはこれから、秋から1年生からネイティブの授業を行うというような形で、そういう外国語というのとはできるだけ早いうちからやれば、当然成果が出てくるということは明らかですので、これが積み重なっていけば、中学生になったときの学力というのは、英語についてはもう相当高くなっているだろうというのは予想できるし、誰でもそれにうなずけるんだらうと思います。問題は日本語のほうなんですけども、現場サイドでどういうふうに使われているか、僕は若干疑問に思うんですけども、時間というのは限られていますね。国語の授業にしろ、社会にしろ、理科にしろ、限られた時間の中で1つの知識を子どもたちに教える、覚えさせるという今までやってきている授業に加えて、こういったような意見を言おう、わかりやすく伝えよう、いろんなテーマに基づいて、先生が子どもたちに新たな時間をつくって、いろんなことをどんどんやって、皆さん、どう思いますかということで意見を言わせてやるわけですよね。そういう中で、要するに小学校1年生、2年生、3年生、4年生というのは、本来ならどんどん知識を身につけていかなきゃいけない年ごろなのに、そうした時間が削られて、これが行われるということになると、確かにちょっとおかしなことになるのではないかな。今までの授業に加えて、新たに言語活用科の何かスキルというか、こういったものを先生たちが子どもたちに与えるということになってくると、その時間はどうなるのかというのが心配です。そういう観点から言うと、いわゆる学力テストということでいうと、今までの知識とか、そういったものを試されるテストというのが何となくひょっとしたら落ちちゃうんじゃないかという心配もちょっとあるので、その辺のところは実際、現場サイドでどういうふうに行われているのか。その辺は先生たちが、今までの授業は今までどおりやり、かつアディショナルな言語活用科のスキルも使ってやりますよということで、現場で行われるならばいいんですが、何かそこが若干の、学力のいろんなテストなんかの結果を踏まえると、そういう心配が少し出てきちゃうんじゃないのかなと思っています。

○伊藤教育長 日本語分野にしても英語分野にしても、松戸の場合特設ですので、その授業をするために国語や算数を削っているということはありません。総合的な学習とか、ほかの部分も削っています。それでやっています。英語分野のほうが早く成果が出て、日本語分野のほうはなかなか成果があらわれないというか、見えにくいというのは、私は別の側面があって、例えば小学校で英語を始める。要するにゼロから始めるわけです。ないところにビルを建てるのと、日本語分野というのは、先ほども少し言ったように今までの国語科の中身というのを批判しながら、あるいは自分で少し構築を変えながら教員は取り組まなきゃいけないので、ビルを建て直さなきゃいけないわけですよね。そのほうが私は時間はかかると思うんです。なので、特にこれまで国語科を教えるのが得意な教員ほど、日

本語分野の指導は難しいです。そういうふうな部分があります。ですから、日本語分野が各教科に浸透していくというのは、私はもっと時間がかかるというふうに思っています。でも、まあ、頑張っしてほしいんですけど。

もう1点は、先ほど山田委員さんから小中一貫とか、そういう部分についての御助言がありましたけれども、ことし実は五中学区で小中一貫の研究校に指定しています。言語活用科を中心にもっと中身の濃い小中一貫を目指すために、英語の連携というか、英語の研究を担当するスタッフをそれぞれの学校に松戸のスタッフ制度を利用して入れています。これは私が四中のときに実際に試してみて、これは使えるなと思ったので、ことしやってみてもらっているんですが、要するに小中一貫や小中連携とはいっても、今と同じような人間の配置の数では、やっぱり小学校は小学校、中学校は中学校、それぞれの教育で目いっぱいなのです。幾ら建物を一緒にしても、それで目いっぱいなんです。先ほど6・3・3の工夫もありましたけれども、これまでと違うシステムをつくるためには、これまでと違う人員配置をしないと動かないのです。そのためにスタッフを1人ずつ配置したら、どんなふうな効果が出てくるのかなというのを今、五中学区ではまた試してもらっているのです。ですから、例えばずっと続けてもらっているスタッフの仕組みも、そういう意味では小中一貫を本当にもっとレベルを上げるのであれば新たな人材が必要になるかもしれませんし、その辺は今、研究段階というところですよ。

○市場委員 話を大分戻しちゃう話で申しわけないんですけども、英語教育について成果が上がっているという話、確かに先ほど英検3級相当が63.1%というのは全国トップレベルだと。そうなのかなと思うんです。実績はそうだと思うんだけど、小学校でやっている英語教育って、たしか年間1学年数時間ぐらいですよ。たしかうちの子どもは、1学期一、二回とか、そんなものだったような気がします。それで、僕、それを最初聞いたときに、そんなので効果が上がるのかということも純粹に思ったんですけど、それは実際に効果が上がっているという評価をされているのかどうか、そこだけ確認したいんですけど。

○波田指導課長 小学校での英語というのは、現行の学習指導要領では外国語活動35時間なんですけども、松戸は言語活用科で英語分野を35時間、5年生と6年生では35時間、週1時間の計算でやっております。そのうち、いわゆるネイティブのスピーカーが来て実施できるのが各学級月に1回程度ですので、11時間。35のうちの11時間はネイティブがやっている。あとはそれぞれ独自教材ですとか、担任がかかわりながら進めています。

○市場委員 ごめんなさい。じゃ、僕の認識が間違っていた。

○伊藤教育長 多分毎日少しずつやっている学校も結構多いのです。そうすると、子どもたちにとっては、それは英語の授業1個としてはカウントしていないかもわからない。そういうものもあります。

○市場委員 わかりました。

○山田委員 次があれですので。

○本郷谷市長 幼児のほうもとても大切な分野なので次回議論したいと思います。

○山田委員 はい。やりましょう。

○伊藤教育長 場合によっては、きょうはこれだけで終わりにしても。

○山田委員 でも、次回になっちゃうと、せっかくいらっしゃるのに。幼児も。でも、大体今の話、一巡もうこちらについてはしたのかなという感じだけど、もうちょいですか。

○本郷谷市長 私が心配なのは、いい、いいという話はたくさん聞いているのですが、本当に大丈夫かという心配があります。私自身は、子どもたちはいろんなそれぞれの特性があって、それぞれ育てていかなきゃいけないという視点から見たときに、評価もいろんな評価があっていいとは思いますが。そういういろんな評価を見ながら、松戸は大丈夫だなという感じは、本当に大丈夫かなという気がするんですけどね。

例えば参考資料1 小中連携についての過去3年間の比較が記載されている標準化得点を見ても、毎年100でほとんど変わらないということは、統計学的に相当の正確度だなと感じます。毎年いろんな課題があって、いろんな子どもが変わりながら、試験の成績は全国とほとんど変わりません。小学校、中学校もほとんど100ということは、この調査自体は、ある一定の視点から見ると正確な調査だと感じます。一定の視点がいいかどうかは別として、それは1つの面から見て、自分で反省するところは反省しながら、改善していくということが目的ですからね。そういう意味で評価を見ると、高いところの県は110ぐらいあるわけで、市ではもっと高いところがあるのでしょうか。そういうところと比較して参考になるようなことが、松戸として取り入れるべきことはないのかなという点はちょっと心配ですよ。いろんなところがみんな一生懸命勉強していて、いいところがあれば取り入れればいい。何もそういうことがないのかなという点で、ちょっと質問なんですけども、我々がもっと勉強したり、あるいは取り入れたらしたほうがいいことがあれば教えていただきたいと思うんですけどね。事務局に回答お願いしたいんですけど。

○波田指導課長 市長がおっしゃったように、他市の状況で当然よいところがあれば取り入れるという姿勢はございます。ただ、具体としてこれをというところが今はございませんけども、そのいいなというふうに考えているのが、先ほど来から議論になっております言語活用的なコミュニケーション能力を高めたりというところがやっぱり必要なのかなというふうには思っておりますので。ただ、これからはたくさんまた勉強していきたいなとは。

○本郷谷市長 いや、具体的な方法として、ここでは国語とか数学とか理科とか、いろんな科目があるし、標準化得点を見るとみんな全国平均と全く一緒、3年間でほとんど100で変わらないということは、何かもっともっとほかの市も努力していて、うちは言語がいいかもしれないけども、それ以外のところでみんながもっとやっていることはないですかということなのです。具体的に、市として何か取り入れることはありませんかということなのです。

○山田委員 私はそれで発言しますが、いいですか。

○本郷谷市長 先に事務局から回答、お願いします。

○波田指導課長 ごめんなさい。具体というのが何々市でやっているこれこれというようなイメージになってしまうと、ちょっと申しわけございませんけど、今そこまでは把握していません。

○本郷谷市長 要するに松戸が完璧だとは、当然ながらみんな思っていないと思う。そうであれば、どこかいい市があれば、そういうところの方法を導入して欲しいと思います。

○波田指導課長 また調査研究は当然……。

○本郷谷市長 調査研究ではなくて、日常的にも、やっぱりこういうものを取り入れたらどうかというのは意識してやってほしいということなのですがね。だから、もっと研究して行って、やっていったらいいとか、こういうことをやっているの、いい成果が出ているというものがあるので、それは常に知識として得ていただきたい。

○波田指導課長 それであれば、例えばモジュール的な、要するに短時間学習を取り入れたりとか、効果的な人材活用を取り入れたりとかということはやっています。専門性の高いものをどんどん取り入れて行って、より効果的な子どもたちの学力向上につなげるというようなことは、いろんなどころから参考にしながら取り入れてやっています。

○本郷谷市長 取り入れてではなくて、やれていないこともあるかもしれないのでそれをやってほしい、ということなのですよね。

○波田指導課長 それはまたやっていきたいと思います。

○山田委員 いいですか。福井の話をちょっとしました。福井が明らかに地域的にこちらと違うと。それは全国から集まった研修会でいろんなディスカッションのグループに分かれたときも、例えば大阪とか西のほうほどびっくりしていましたがけれども、明らかに家庭学習の割合が高い。それから、宿題をやっけないということがあり得ないという家庭状況の中でそういうことがあるというのは、福井県というのは恐らく戦後というか、明治維新以降なのか、あるいはそれ以前からなのか、非常にその意識が高いということが違います。

その家庭環境のこちらとまた大きく違うのは、これは家庭訪問までして見てきたんですけども、3世代同居の割合が圧倒的に高い。共働き率が高くてやっている。これは、それをまねしようと思っても、取り入れようと思ってもできないことではあるけれど、家庭での学習の体制をどうつくるのか。あるいは家庭環境の中にまで市は入れないけれども、そういう仕組みづくりにどう工夫していくかということとか、3世代が同居はできなくても、協力し合って取り入れていくということはできると思います。だから、特に福井はなぜB問題についてレベルが高いかということに関しては、課題を着実にこなしていくというトレーニングが非常に家庭で行われているということがありました。ですから、これは私、この後のほうをやりたいのは、幼児・家庭教育のところはその解が長い目で見たら必ずあると思いますので、それを取り入れるということが必ずつながると思います。

一方、秋田は毎年1位ですけども、これはいろんな方に聞いてもそうなんですが、や

はり学力状況調査に向けての準備を非常に怠りなくやるのが秋田で、結果その数字が出ているということですので、私はそういう意味では、どちらかというところとそういうものはまねせずに、家庭環境とかを含めて、これは恐らく幼児の段階から、あるいは胎児の段階から、どういうふうに呼びかけていくかということと、総合的な力が長い目で見たら差が出てくると思いますので、そこを一体となってやっていくということが重要だろうなというふうに感じています。

○本郷谷市長 だから、そういうことをもっと聞きたいのです。もしそういう家庭教育が非常に重要で、しかも、地方と比べて都心部は3世代が同居する家庭も減ってきているし、家庭で面倒を見られる状況が減ってくるということであれば、それを補完する意味で社会的にみんなでどうやってバックアップするかという仕組みをつくるのが重要になるわけで、そのような仕組みづくりを議論してほしいと思います。学校の中で議論しても、そういうことは視点として非常にいいことだと思うので、今言った視点として、そういうものはやっぱり何かあるのでしょうか。であれば、それは成果に出るということで、この試験の有効性を示しているわけだから、要するにこういう評価もしっかり捉えながらやるべきだと言われているものであり、私もそういうものをいろいろ見て、成果の違いがあったら、それに対する対策、それをカバーすることが必要かと思えます。

○伊藤教育長 そうですね。ですから、私も先ほど地域性的なことを述べたのは、わかりやすく言うと、北陸のほうと首都圏の違いは、今、山田委員さんがおっしゃったところが顕著なんですね。でも、そこはなかなかまねしようと思ってもできない。じゃ、それをどうやって埋めていけばいいか。ですから、私が市長さんに図書館、図書館とお願いしているのも、実は図書館もそのために必要なんです。大人が教育的な文化をつくることによって、子どもたちの力は絶対伸びてくると思うんです。それと、各家庭がどういうふうな気持ちというか、考え方で子育てをしてもらうか。ですから、幼児教育のパンフレットも早くつくりたかった。これを母子手帳と一緒に配るといふ。これは全国的にもすごく珍しいことだと思うんですけども、そのことによってお父さん、お母さんが子どもをこういう目で育てればいいんだなというふうには、これまでよりも1人でも2人でも多くの親御さんたちがわかってくれれば、それによって救われるというか、よい方向へ育っていく子どもたちも確実にふえていくはずだし、それは時間がかかります。でも、そこに力を入れるのが、変な言い方ですけど、コストパフォーマンスが一番いいのかなというふうには私は思うので、幼児期からの教育というものを「松戸はちゃんと見ているよ」といふ、そういう発信も伊藤委員さんが先程おっしゃって頂いたように進めていきたいと思えます。

○武田委員 今、教育長がおっしゃるのは本当にそのとおりで、私、両親が富山出身で、北陸のことをわかります。今、山田委員がおっしゃった、まさにそのとおりの土壌で、ましてや首都圏と違って学校が少ないですから、公立の中でのいい学校を目指すという機運が物すごく高いんですね。それが結局、世代同居の中でも教育意識が高いので、そういったものに反映する。

一方、もう1個特性があるなと思うのは、物づくり土壌がすごくある土地柄なんですね。それは農家をやりながら両親が会社に働きに行って、なおかつ工芸美術みたいなものが身近に当たり前にあって、昔からの文化的なものが代々受け継がれるものがあって、そういう事が一般家庭の中で普通に継承されているのが北陸の土壌なんですね。じゃ、それが一足飛びに関東のこういう松戸のような首都圏に持ってこられるかといったら、今、教育長がおっしゃったように絶対にまねできない。もともとないものはつくれるわけがない。だけれども、このヒヨコマークのチラシを見ても、すごくすばらしいなと思うのが、今、教育長が図書館とおっしゃいましたが、21世紀の森のホールとか、ああいう立派な施設を持って、きちんと舞台美術とかを子どもたちに提唱するとか、その土壌の中での独自の文化がなくても、グローバル的にいろんな全国のもの、あるいは世界のものを見せてあげるといふ機会を持たせること、より平均的な様々な文化的なものを吸収させることは可能なんですよ。むしろ、偏りのない知識を得ることは幾らでも可能。今、図らずもおっしゃったように、本当にそれはコストパフォーマンスがいいと思います。一度でも経験した人とゼロ経験の人、絶対に違います。これが何の成果につながるかといったら、成果が見えるのはきっと大人になってからだと思います。だけれども、それは数字とかで、成果に出ないけれども、絶対的に人生のいつかの時点でそれが反映される。今、難しい家庭環境がふえている中で、どの家庭の子も本当は親御さんがしてあげなければいけない、けれども必ずしもそれが実行できるかどうかという、それはちょっと実は難しいのかもしれないという中で、公がしてあげられることの最大限の特徴としては、それを平均的に偏りなく体験する機会を与えてあげることが絶対できる。そして、そんなに大きなコストのかかることではなくて、みんながその経験を持って大人になることは絶対的な有用がある。それはぜひ続けてほしいし、拡大してほしいです。成長って子どもはすごく早いので、小さいときに気づけなかったことがほんの二、三年後、あるいは五、六年後に違う受けとめ方をすることはいっぱいあります。それは美術であれ、スポーツであれ、音楽であれ、何でもそうだと思うんですけども、発達段階が違う子どもたちの段階、段階のどのときに一番いいタイミングなのかというのはわからない中で、常にそれを与え続けるということが行政ができることなのかなと私も思います。

以上です。

○本郷谷市長 どうでしょうか。時間になりました。今日で議論は終わりということではないので、次回は今日残った幼児教育と何か他に1テーマにしたいと思いますがよろしいでしょうか。事務局には申しわけないですけども、次回議論します。今日、議論がそこまでいかなかったんですけど、幼児教育も大変重要で、特にさっき話があった3世代での同居や近居が少なくなっている中で、いろいろ課題がここに出てきている可能性もあるので、次回は幼児教育を中心に議論していただくことにします。

次に議題2の運営要領について事務局のほうから説明をお願いします。

○白井政策推進課長 それでは、松戸市総合教育会議運営要領（案）について御説明いた

します。資料6をごらんください。

こちらにつきましては、4月1日付人事異動に伴いまして、当会議の陪席者の変更を行う事務的な改正となっております。10ページの参考資料に新旧対照条文の表をお示ししております。最初に要領の4についてでございますが、「学校教育部審議監」と「指導課長」を加えたほか、「学務課長、社会教育課長」の並び順を機構順に整理し直したことによるものでございます。次に、要領5についてでございますが、こちらも要領4と同様の理由による変更となっております。

また、資料7といたしまして、変更後の名簿をおつけしておりますので、ごらんいただければと存じます。

事務局からの説明は以上でございます。

○本郷谷市長 このたびの改正は事務的な変更ですので、この要領（案）を承認することとしたいと思います。よろしいですか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○本郷谷市長 では、最後に事務局から連絡事項はありませんか。

○白井政策推進課長 皆様、大変お疲れさまでございました。総合教育会議運営要領（案）につきましては、本日の結果を受け、成案化いたします。

総合教育会議の開催につきましては、定例的には年2回、その他緊急な議題が発生した場合は臨時で開催させていただきたいと考えております。なお、次回の総合教育会議の開催でございますが、秋ごろを予定しております。具体的な開催の日程につきましては、教育委員会事務局と協議し、お知らせいたしたいと考えております。議題につきましては、先ほど出ました幼児教育を中心としまして、教育大綱の実現という視点の中で、来年度の方向性に関連するテーマをあわせて選定させていただければと考えておりますので、御協議いただければと思います。

連絡事項につきましては以上でございます。

○本郷谷市長 定例的に年2回ということになっていますので、そうすると秋になると思いますので、秋の時期というのはちょうど予算編成が夏から12月にかけて行われますので、まだ秋であれば十分時間があるので、もし幼児の問題と予算編成とか次の年の事業に対して何か意見とか提案とかあれば、そのとき言っていただければと思います。よろしいですかね。

じゃ、今日はこれで終わりたいと思います。どうもありがとうございました。